

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	10.5%	11.8%	12.6%	13.7%	12.2%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH29決算数値の場合)

$$\text{H29決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{61,855,939 - 40,050,332}{279,711,958} = \frac{21,805,607}{239,661,626} = 9.09849748\%$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\text{平成29年度の実質公債費比率} = \frac{13.64607982 + 14.12817640 + 9.09849748}{3} = 12.2\%$$

(H27単年度の実質公債費比率)
(H28単年度の実質公債費比率)
(H29単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
①元利償還金	23,155,601	23,759,926	2.6	22,112,290	▲ 6.9	21,332,337	▲ 3.5	15,682,111	▲ 26.5
②積立不足額	5,402,294	8,866,335	64.1	8,507,248	▲ 4.1	7,015,996	▲ 17.5	4,111,394	▲ 41.4
③満期一括償還債	30,279,275	32,151,493	6.2	33,484,475	4.1	34,659,838	3.5	34,927,235	0.8
④公営企業債等繰入額	8,371,900	7,580,042	▲ 9.5	7,297,352	▲ 3.7	7,230,727	▲ 0.9	6,917,418	▲ 4.3
⑤組合等負担等額	0	0		0		0		0	
⑥債務負担行為	447,250	447,375	0.0	447,501	0.0	210,749	▲ 52.9	210,880	0.1
⑦一時借入金	47,628	47,466	▲ 0.3	4,856	▲ 89.8	6,348	30.7	6,901	8.7
元利償還金等(a)	67,703,948	72,852,637	7.6	71,853,722	▲ 1.4	70,455,995	▲ 1.9	61,855,939	▲ 12.2

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
公債費算入(元利)	23,682,582	31,381,550	1.9	31,432,375	0.2	31,892,833	1.5	32,106,903	0.7
公債費算入(準元利)	7,102,628								
事業費補正(元利)	13,117,440	13,239,456	▲ 1.5	11,549,408	▲ 12.8	8,740,474	▲ 24.3	7,031,441	▲ 19.6
事業費補正(準元利)	326,911								
密度補正(元利)	364,721	867,898	▲ 2.7	924,983	6.6	942,223	1.9	911,988	▲ 3.2
密度補正(準元利)	527,131								
算入公債費等の額(b)	45,121,413	45,488,904	0.8	43,906,766	▲ 3.5	41,575,530	▲ 5.3	40,050,332	▲ 3.7

※H26決算以降は元利と準元利の合算額です。

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
一般会計等の負担額	22,582,535	27,363,733	21.2	27,946,956	2.1	28,880,465	3.3	21,805,607	▲ 24.5

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

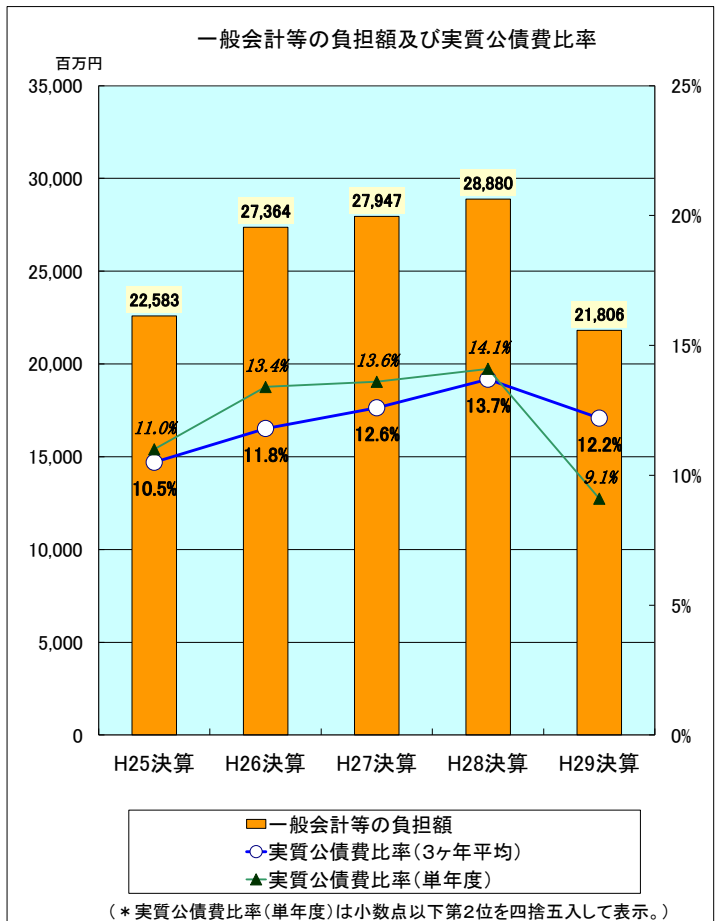
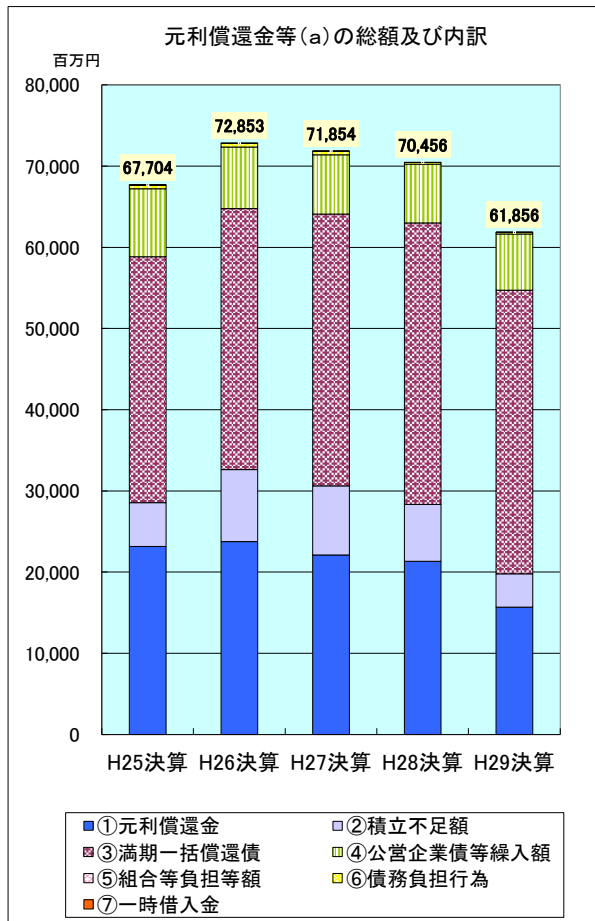
	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
標準税収入額等	164,682,963	166,097,530	0.9	170,194,821	2.5	171,994,926	1.1	186,795,544	8.6
普通交付税額	51,964,108	50,075,855	▲ 3.6	48,143,641	▲ 3.9	47,977,364	▲ 0.3	59,491,984	24.0
臨時財政対策債発行可能額	33,361,027	33,303,297	▲ 0.2	30,366,725	▲ 8.8	26,020,740	▲ 14.3	33,424,430	28.5
標準財政規模(c)	250,008,098	249,476,682	▲ 0.2	248,705,187	▲ 0.3	245,993,030	▲ 1.1	279,711,958	13.7
算入公債費等の額(b)	45,121,413	45,488,904	0.8	43,906,766	▲ 3.5	41,575,530	▲ 5.3	40,050,332	▲ 3.7

◎ 比較する財政の規模(分母)

(c)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
比較する財政の規模	204,886,685	203,987,778	▲ 0.4	204,798,421	0.4	204,417,500	▲ 0.2	239,661,626	17.2

単年度の実質公債費の比率	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
	11.02196319	13.41439829	21.7	13.64607982	1.7	14.12817640	3.5	9.09849748	▲ 35.6

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	13.4%	12.6%	12.4%	12.2%	11.7%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH29決算数値の場合)

$$\text{H29決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{99,897,056 - 62,639,990}{414,380,729} = \frac{\text{一般会計等の負担額(分子)}}{\text{比較する財政の規模(分母)}} = \frac{37,257,066}{351,740,739} = 10.59219529\%$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\text{平成29年度の実質公債費比率} = \frac{12.50026094 + 12.13477848 + 10.59219529}{3} = 11.7\%$$

(H27単年度の実質公債費比率)
(H28単年度の実質公債費比率)
(H29単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
①元利償還金	28,329,215	25,659,202	▲ 9.4	24,426,196	▲ 4.8	23,708,231	▲ 2.9	24,974,573	5.3
②積立不足額	4,220,958	4,018,185	▲ 4.8	5,812,269	44.6	4,499,867	▲ 22.6	2,773,057	▲ 38.4
③満期一括償還債	41,373,087	42,744,443	3.3	42,877,391	0.3	43,494,658	1.4	43,099,017	▲ 0.9
④公営企業債等繰入額	23,681,758	23,408,950	▲ 1.2	25,192,611	7.6	24,939,065	▲ 1.0	26,072,828	4.5
⑤組合等負担等額	7,534	6,287	▲ 16.6	42,406	574.5	168,915	298.3	69,785	▲ 58.7
⑥債務負担行為	3,720,816	2,603,868	▲ 30.0	2,684,187	3.1	2,773,442	3.3	2,897,161	4.5
⑦一時借入金	142,732	118,142	▲ 17.2	90,960	▲ 23.0	28,838	▲ 68.3	10,635	▲ 63.1
元利償還金等(a)	101,476,100	98,559,077	▲ 2.9	101,126,020	2.6	99,613,016	▲ 1.5	99,897,056	0.3

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
公債費算入(元利)	28,429,867	32,307,830	3.6	34,191,643	5.8	35,517,295	3.9	36,066,244	1.5
公債費算入(準元利)	2,756,894								
事業費補正(元利)	16,943,327	29,992,580	▲ 6.5	28,959,656	▲ 3.4	26,613,315	▲ 8.1	25,148,807	▲ 5.5
事業費補正(準元利)	15,145,295								
密度補正(元利)	928,108	1,311,233	2.3	1,327,187	1.2	1,472,832	11.0	1,424,939	▲ 3.3
密度補正(準元利)	353,217								
算入公債費等の額(b)	64,556,708	63,611,643	▲ 1.5	64,478,486	1.4	63,603,442	▲ 1.4	62,639,990	▲ 1.5

※H26決算以降は元利と準元利の合算額です。

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
一般会計等の負担額	36,919,392	34,947,434	▲ 5.3	36,647,534	4.9	36,009,574	▲ 1.7	37,257,066	3.5

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
標準税収入額等	278,162,271	285,813,785	2.8	292,951,415	2.5	302,537,601	3.3	335,456,276	10.9
普通交付税額	33,185,285	28,403,255	▲ 14.4	28,904,494	1.8	26,605,331	▲ 8.0	36,892,235	38.7
臨時財政対策債発行可能額	42,721,389	41,019,114	▲ 4.0	35,796,729	▲ 12.7	31,207,369	▲ 12.8	42,032,218	34.7
標準財政規模(c)	354,068,945	355,236,154	0.3	357,652,638	0.7	360,350,301	0.8	414,380,729	15.0
算入公債費等の額(b)	64,556,708	63,611,643	▲ 1.5	64,478,486	1.4	63,603,442	▲ 1.4	62,639,990	▲ 1.5

◎ 比較する財政の規模(分母)

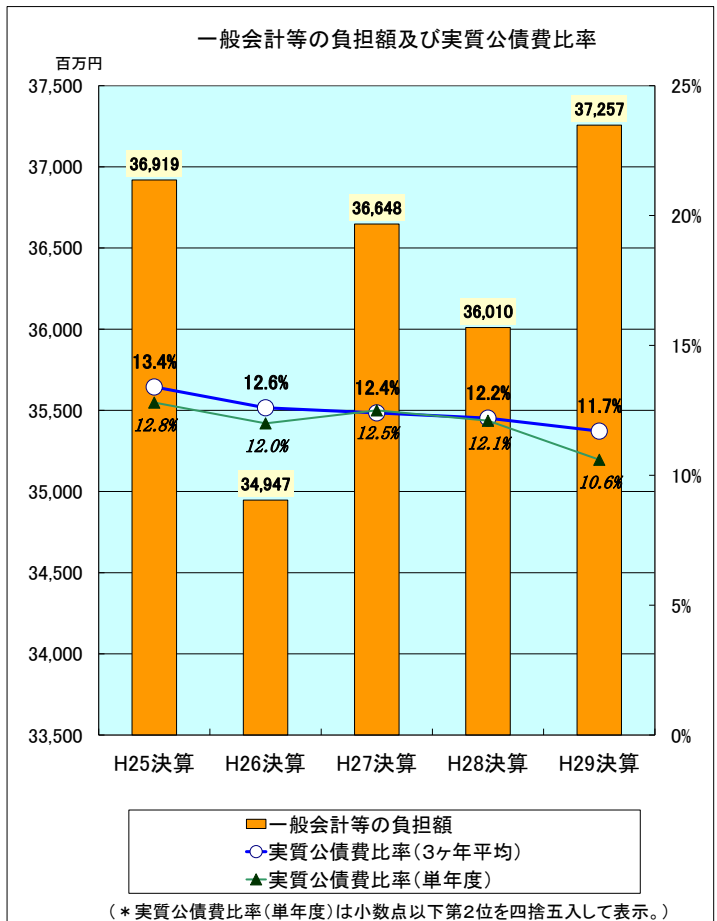
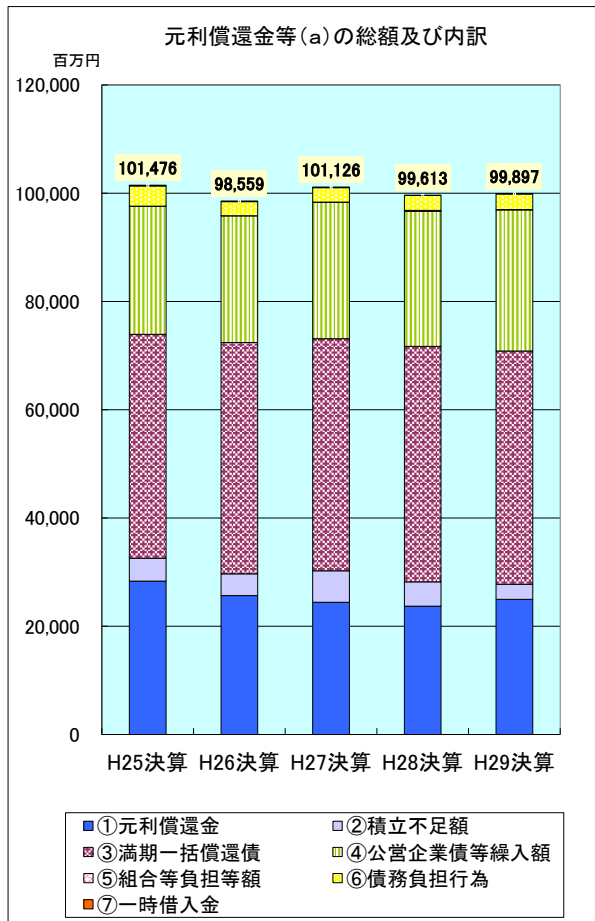
(単位:千円、%)

(c)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
比較する財政の規模	289,512,237	291,624,511	0.7	293,174,152	0.5	296,746,859	1.2	351,740,739	18.5

(単位:%)

単年度の実質公債費の比率	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
	12.75227340	11.98370942	▲ 6.0	12.50026094	4.3	12.13477848	▲ 2.9	10.59219529	▲ 12.7

○ 経年推移グラフ



○ 用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	10.5%	9.4%	9.0%	8.9%	9.1%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH29決算数値の場合)

$$\begin{array}{l} \text{H29決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{6,258,879 - 4,000,190}{27,716,530} = \frac{2,258,689}{23,716,340} = 9.52376716\% \end{array}$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{l} \text{平成29年度の実質公債費比率} = \frac{8.79708036 + 9.14172022 + 9.52376716}{3} = 9.1\% \end{array}$$

(H27単年度の実質公債費比率)
(H28単年度の実質公債費比率)
(H29単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
①元利償還金	4,943,926	5,012,755	1.4	4,973,587	▲ 0.8	5,048,678	1.5	5,034,109	▲ 0.3
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	1,082,035	1,108,772	2.5	1,086,542	▲ 2.0	1,114,974	2.6	969,792	▲ 13.0
⑤組合等負担等額	326,497	316,060	▲ 3.2	316,043	0.0	244,310	▲ 22.7	243,970	▲ 0.1
⑥債務負担行為	16,208	16,219	0.1	14,685	▲ 9.5	13,385	▲ 8.9	11,008	▲ 17.8
⑦一時借入金	0	0		0		2	皆増	0	皆減
元利償還金等(a)	6,368,666	6,453,806	1.3	6,390,857	▲ 1.0	6,421,349	0.5	6,258,879	▲ 2.5

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
公債費算入(元利)	1,896,396	2,942,546	8.0	3,005,534	2.1	3,232,287	7.5	3,258,606	0.8
公債費算入(準元利)	827,633								
事業費補正(元利)	822,984	948,541	▲ 4.3	836,584	▲ 11.8	583,531	▲ 30.2	347,369	▲ 40.5
事業費補正(準元利)	168,102								
密度補正(元利)	426,630	429,741	▲ 2.3	420,763	▲ 2.1	418,263	▲ 0.6	394,215	▲ 5.7
密度補正(準元利)	13,361								
算入公債費等の額(b)	4,155,106	4,320,828	4.0	4,262,881	▲ 1.3	4,234,081	▲ 0.7	4,000,190	▲ 5.5

※H26決算以降は元利と準元利の合算額です。

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
一般会計等の負担額	2,213,560	2,132,978	▲ 3.6	2,127,976	▲ 0.2	2,187,268	2.8	2,258,689	3.3

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
標準税収入額等	14,292,551	14,643,247	2.5	14,621,373	▲ 0.1	15,469,281	5.8	15,013,016	▲ 2.9
普通交付税額	11,239,134	11,406,548	1.5	11,977,755	5.0	11,208,873	▲ 6.4	11,121,641	▲ 0.8
臨時財政対策債発行可能額	2,128,599	1,998,325	▲ 6.1	1,853,324	▲ 7.3	1,482,146	▲ 20.0	1,581,873	6.7
標準財政規模(c)	27,660,284	28,048,120	1.4	28,452,452	1.4	28,160,300	▲ 1.0	27,716,530	▲ 1.6
算入公債費等の額(b)	4,155,106	4,320,828	4.0	4,262,881	▲ 1.3	4,234,081	▲ 0.7	4,000,190	▲ 5.5

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

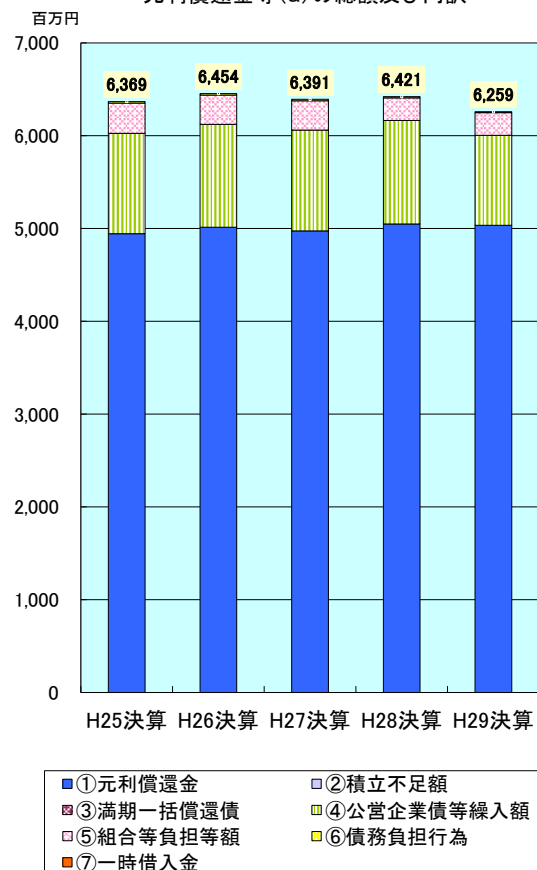
(c)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
比較する財政の規模	23,505,178	23,727,292	0.9	24,189,571	1.9	23,926,219	▲ 1.1	23,716,340	▲ 0.9

(単位:%)

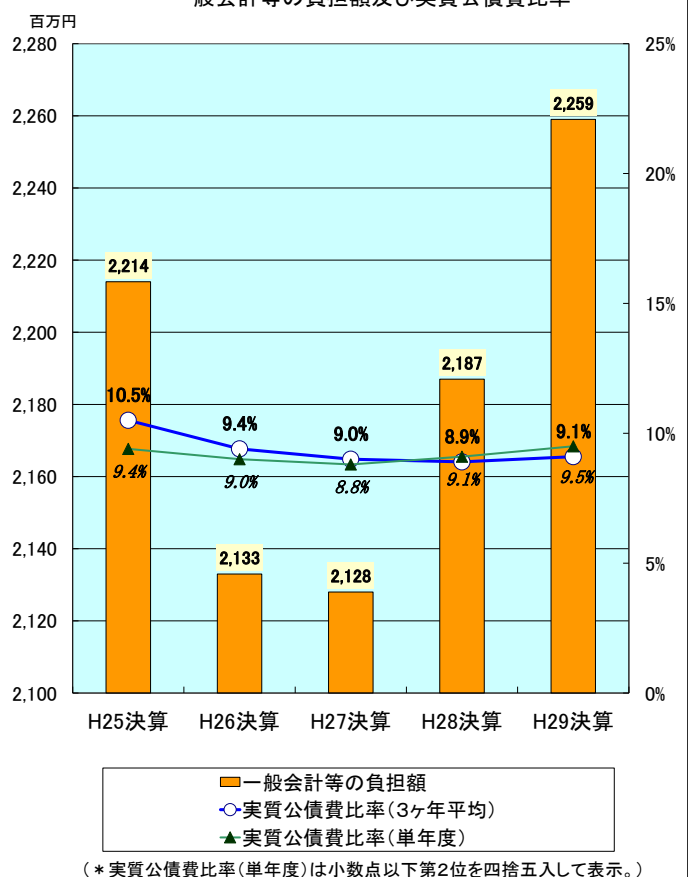
単年度の実質公債費の比率	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
	9.41732924	8.9895515	▲ 4.5	8.79708036	▲ 2.1	9.14172022	3.9	9.52376716	4.2

○ 経年推移グラフ

元利償還金等(a)の総額及び内訳



一般会計等の負担額及び実質公債費比率



(* 実質公債費比率(単年度)は小数点以下第2位を四捨五入して表示。)

○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起した地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	3.7%	3.5%	3.7%	3.6%	3.6%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH29決算数値の場合)

$$\text{H29決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{12,336,073 - 10,325,393}{68,300,632} = \frac{2,010,680}{57,975,239} = 3.46817026\%$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\text{平成29年度の実質公債費比率} = \frac{4.11693121 + 3.41369065 + 3.46817026}{3} = 10.99879213 / 3 = 3.6\%$$

(H27単年度の実質公債費比率)
(H28単年度の実質公債費比率)
(H29単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
①元利償還金	9,821,890	9,836,105	0.1	9,797,987	▲ 0.4	9,618,229	▲ 1.8	10,051,673	4.5
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	66,667	66,667	0.0	66,667	0.0	66,667	0.0	66,667	0.0
④公営企業債等繰入額	1,114,499	1,501,856	34.8	1,666,992	11.0	1,650,510	▲ 1.0	1,636,531	▲ 0.8
⑤組合等負担等額	414,003	324,557	▲ 21.6	316,976	▲ 2.3	360,208	13.6	376,508	4.5
⑥債務負担行為	585,685	434,175	▲ 25.9	373,623	▲ 13.9	134,914	▲ 63.9	204,694	51.7
⑦一時借入金	0	7	皆増	0	皆減	27	皆増	0	皆減
元利償還金等(a)	12,002,744	12,163,367	1.3	12,222,245	0.5	11,830,555	▲ 3.2	12,336,073	4.3

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
公債費算入(元利)	5,519,702	6,074,292	8.7	5,966,135	▲ 1.8	6,446,556	8.1	7,263,486	12.7
公債費算入(準元利)	69,938								
事業費補正(元利)	2,222,393	4,016,029	▲ 2.8	3,791,556	▲ 5.6	3,322,722	▲ 12.4	2,990,848	▲ 10.0
事業費補正(準元利)	1,907,897								
密度補正(元利)	76,438	79,728	▲ 12.9	78,536	▲ 1.5	76,426	▲ 2.7	71,059	▲ 7.0
密度補正(準元利)	15,099								
算入公債費等の額(b)	9,811,467	10,170,049	3.7	9,836,227	▲ 3.3	9,845,704	0.1	10,325,393	4.9

※H26決算以降は元利と準元利の合算額です。

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
一般会計等の負担額	2,191,277	1,993,318	▲ 9.0	2,386,018	19.7	1,984,851	▲ 16.8	2,010,680	1.3

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
標準税収入額等	41,033,689	42,173,601	2.8	43,188,045	2.4	44,540,360	3.1	44,751,294	0.5
普通交付税額	21,698,920	21,413,540	▲ 1.3	19,728,913	▲ 7.9	19,098,484	▲ 3.2	18,852,495	▲ 1.3
臨時財政対策債発行可能額	5,680,830	5,221,810	▲ 8.1	4,875,496	▲ 6.6	4,350,705	▲ 10.8	4,696,843	8.0
標準財政規模(c)	68,413,439	68,808,951	0.6	67,792,454	▲ 1.5	67,989,549	0.3	68,300,632	0.5
算入公債費等の額(b)	9,811,467	10,170,049	3.7	9,836,227	▲ 3.3	9,845,704	0.1	10,325,393	4.9

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

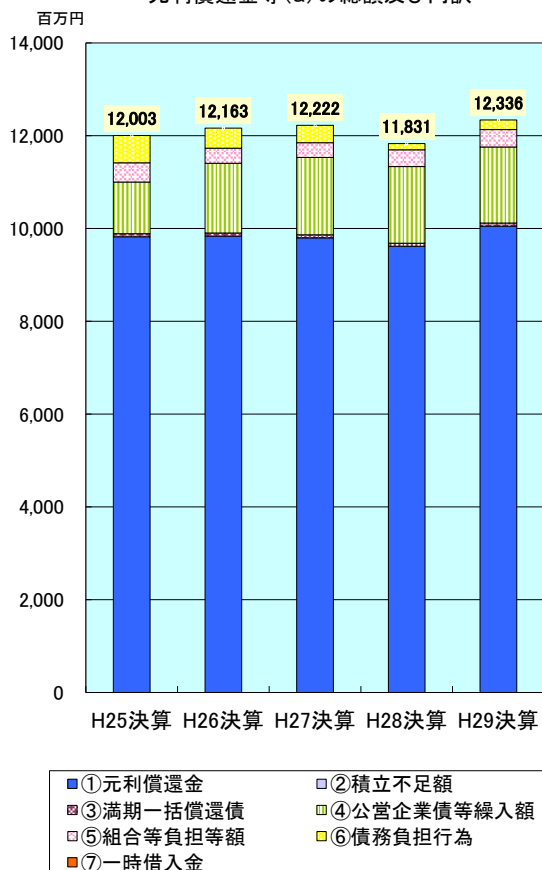
(c)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
比較する財政の規模	58,601,972	58,638,902	0.1	57,956,227	▲ 1.2	58,143,845	0.3	57,975,239	▲ 0.3

(単位:%)

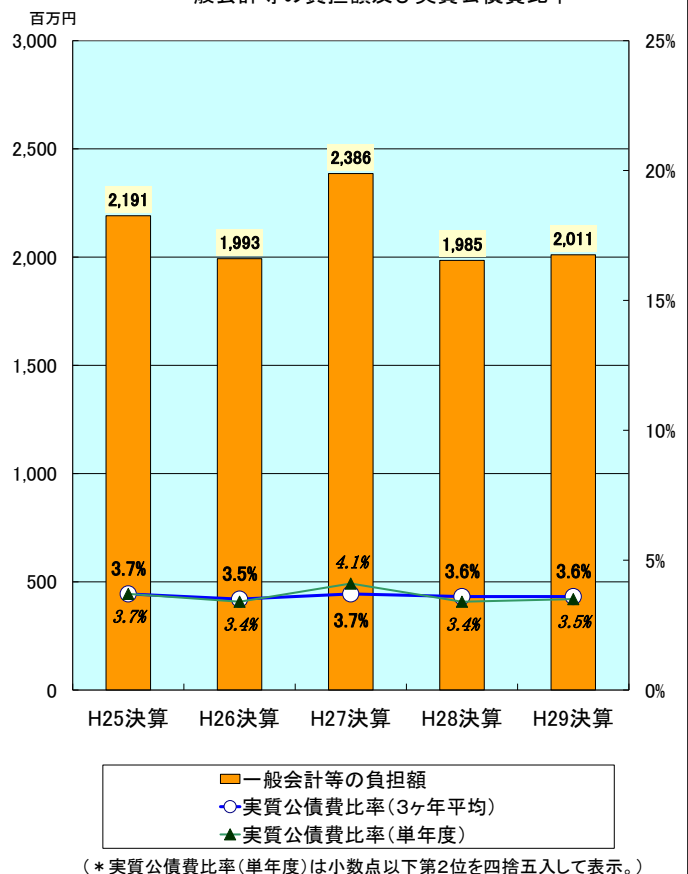
単年度の実質公債費の比率	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
	3.73925472	3.39930990	▲ 9.1	4.11693121	21.1	3.41369065	▲ 17.1	3.46817026	1.6

○ 経年推移グラフ

元利償還金等(a)の総額及び内訳



一般会計等の負担額及び実質公債費比率



(* 実質公債費比率(単年度)は小数点以下第2位を四捨五入して表示。)

○ 用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起した地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	13.4%	12.0%	10.7%	9.4%	8.0%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH29決算数値の場合)

$$\text{H29決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{2,461,890 - 1,701,162}{13,108,046} = \frac{760,728}{11,406,884} = 6.66902548\%$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\text{平成29年度の実質公債費比率} = \frac{9.27158689 + 8.23094486 + 6.66902548}{3} = \frac{24.17155723}{3} = 8.0\%$$

(H27単年度の実質公債費比率)
(H28単年度の実質公債費比率)
(H29単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
①元利償還金	2,509,819	2,410,255	▲ 4.0	2,093,294	▲ 13.2	1,862,360	▲ 11.0	1,749,668	▲ 6.1
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	719,045	698,016	▲ 2.9	726,814	4.1	737,604	1.5	711,648	▲ 3.5
⑤組合等負担等額	0	0		0		0		0	
⑥債務負担行為	613	605	▲ 1.3	598	▲ 1.2	583	▲ 2.5	574	▲ 1.5
⑦一時借入金	142	91	▲ 35.9	0	皆減	0		0	
元利償還金等(a)	3,229,619	3,108,967	▲ 3.7	2,820,706	▲ 9.3	2,600,547	▲ 7.8	2,461,890	▲ 5.3

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
公債費算入(元利)	841,204	918,212	9.2	891,580	▲ 2.9	938,172	5.2	985,345	5.0
公債費算入(準元利)	34								
事業費補正(元利)	678,390	984,486	▲ 2.3	870,006	▲ 11.6	723,947	▲ 16.8	701,992	▲ 3.0
事業費補正(準元利)	328,807								
密度補正(元利)	13,400	14,648	0.4	14,442	▲ 1.4	14,178	▲ 1.8	13,825	▲ 2.5
密度補正(準元利)	1,196								
算入公債費等の額(b)	1,863,031	1,917,346	2.9	1,776,028	▲ 7.4	1,676,297	▲ 5.6	1,701,162	1.5

※H26決算以降は元利と準元利の合算額です。

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
一般会計等の負担額	1,366,588	1,191,621	▲ 12.8	1,044,678	▲ 12.3	924,250	▲ 11.5	760,728	▲ 17.7

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
標準税収入額等	7,103,603	7,107,135	0.0	7,375,569	3.8	7,623,977	3.4	7,670,585	0.6
普通交付税額	4,870,806	4,872,359	0.0	4,765,270	▲ 2.2	4,546,146	▲ 4.6	4,635,084	2.0
臨時財政対策債発行可能額	1,071,858	1,017,404	▲ 5.1	902,710	▲ 11.3	735,140	▲ 18.6	802,377	9.1
標準財政規模(c)	13,046,267	12,996,898	▲ 0.4	13,043,549	0.4	12,905,263	▲ 1.1	13,108,046	1.6
算入公債費等の額(b)	1,863,031	1,917,346	2.9	1,776,028	▲ 7.4	1,676,297	▲ 5.6	1,701,162	1.5

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

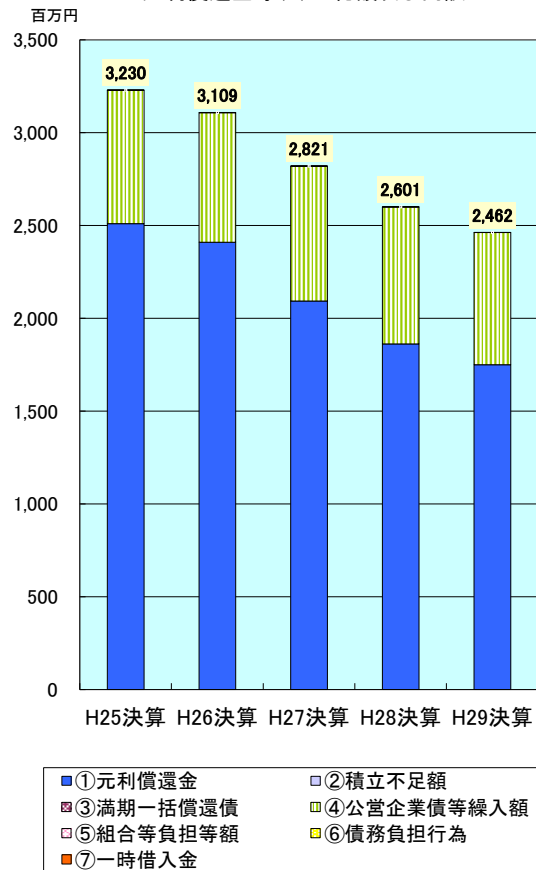
(c)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
比較する財政の規模	11,183,236	11,079,552	▲ 0.9	11,267,521	1.7	11,228,966	▲ 0.3	11,406,884	1.6

(単位:%)

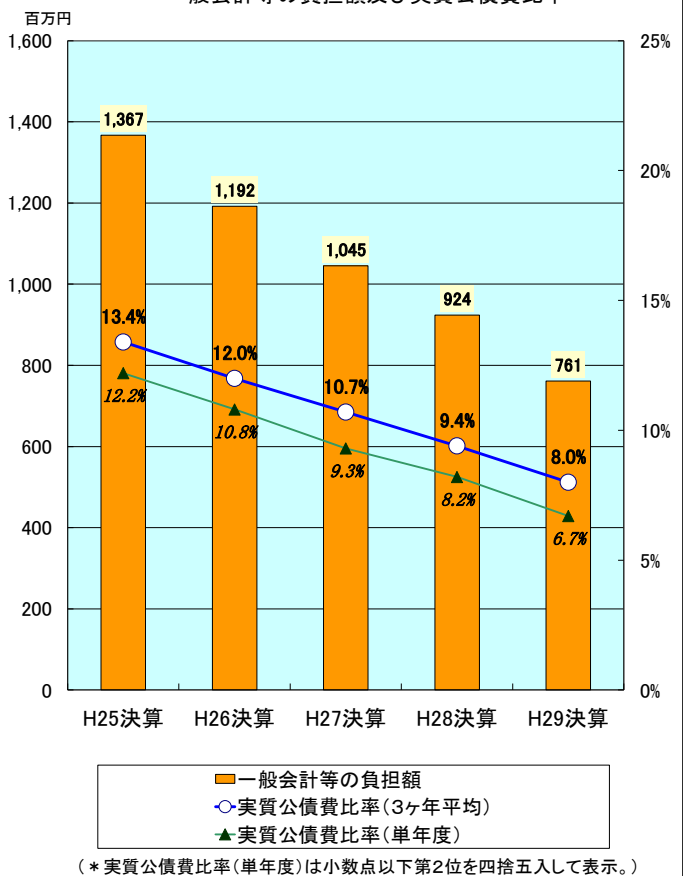
単年度の実質公債費の比率	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
	12.21996595	10.75513703	▲ 12.0	9.27158689	▲ 13.8	8.23094486	▲ 11.2	6.66902548	▲ 19.0

○ 経年推移グラフ

元利償還金等(a)の総額及び内訳



一般会計等の負担額及び実質公債費比率



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	8.2%	6.3%	5.0%	4.5%	4.2%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH29決算数値の場合)

$$\text{H29決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{6,331,715 - 5,214,665}{27,680,524} = \frac{1,117,050}{27,680,524} = 4.03550887\%$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\text{平成29年度の実質公債費比率} = \frac{4.98193512 + 3.86517196 + 4.03550887}{3} = \frac{12.88261594}{3} = 4.2\%$$

(H27単年度の実質公債費比率)
(H28単年度の実質公債費比率)
(H29単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
①元利償還金	5,231,338	5,475,873	4.7	5,573,727	1.8	5,617,593	0.8	5,709,526	1.6
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	511,769	546,616	6.8	534,440	▲ 2.2	538,824	0.8	478,329	▲ 11.2
⑤組合等負担等額	182,926	136,899	▲ 25.2	134,541	▲ 1.7	70,825	▲ 47.4	27,295	▲ 61.5
⑥債務負担行為	126,350	189,487	50.0	274,613	44.9	124,902	▲ 54.5	116,433	▲ 6.8
⑦一時借入金	25	150	500.0	71	▲ 52.7	146	105.6	132	▲ 9.6
元利償還金等(a)	6,052,408	6,349,025	4.9	6,517,392	2.7	6,352,290	▲ 2.5	6,331,715	▲ 0.3

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
公債費算入(元利)	3,159,174	3,637,625	13.7	3,865,386	6.3	4,159,578	7.6	4,234,757	1.8
公債費算入(準元利)	39,890								
事業費補正(元利)	792,361	1,270,829	▲ 4.5	1,185,407	▲ 6.7	1,043,870	▲ 11.9	903,156	▲ 13.5
事業費補正(準元利)	538,994								
密度補正(元利)	23,910	48,206	22.8	54,467	13.0	70,376	29.2	76,752	9.1
密度補正(準元利)	15,354								
算入公債費等の額(b)	4,569,683	4,956,660	8.5	5,105,260	3.0	5,273,824	3.3	5,214,665	▲ 1.1

※H26決算以降は元利と準元利の合算額です。

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
一般会計等の負担額	1,482,725	1,392,365	▲ 6.1	1,412,132	1.4	1,078,466	▲ 23.6	1,117,050	3.6

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
標準税収入額等	15,478,741	15,832,900	2.3	16,214,764	2.4	16,816,650	3.7	17,020,831	1.2
普通交付税額	14,963,274	15,010,356	0.3	15,079,435	0.5	14,609,837	▲ 3.1	14,093,231	▲ 3.5
臨時財政対策債発行可能額	2,306,175	2,285,052	▲ 0.9	2,156,111	▲ 5.6	1,749,485	▲ 18.9	1,781,127	1.8
標準財政規模(c)	32,748,190	33,128,308	1.2	33,450,310	1.0	33,175,972	▲ 0.8	32,895,189	▲ 0.8
算入公債費等の額(b)	4,569,683	4,956,660	8.5	5,105,260	3.0	5,273,824	3.3	5,214,665	▲ 1.1

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

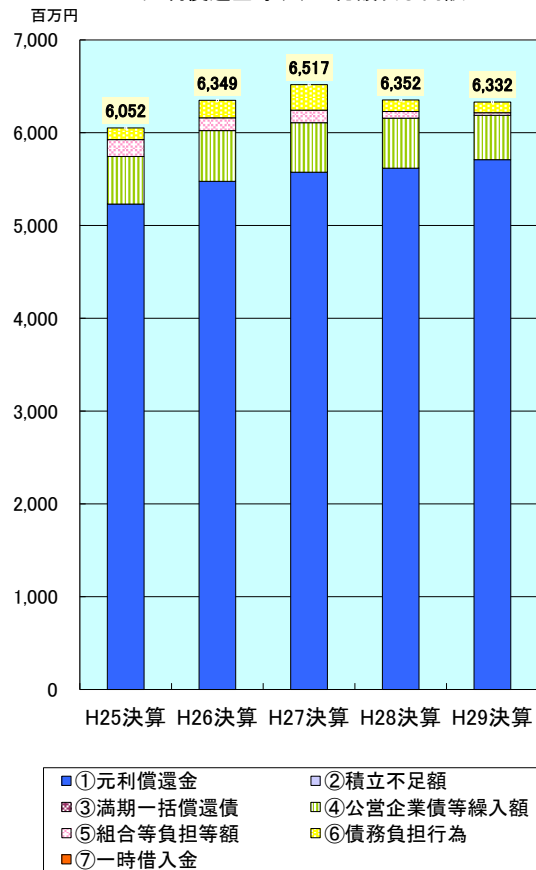
(c)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
比較する財政の規模	28,178,507	28,171,648	0.0	28,345,050	0.6	27,902,148	▲ 1.6	27,680,524	▲ 0.8

(単位:%)

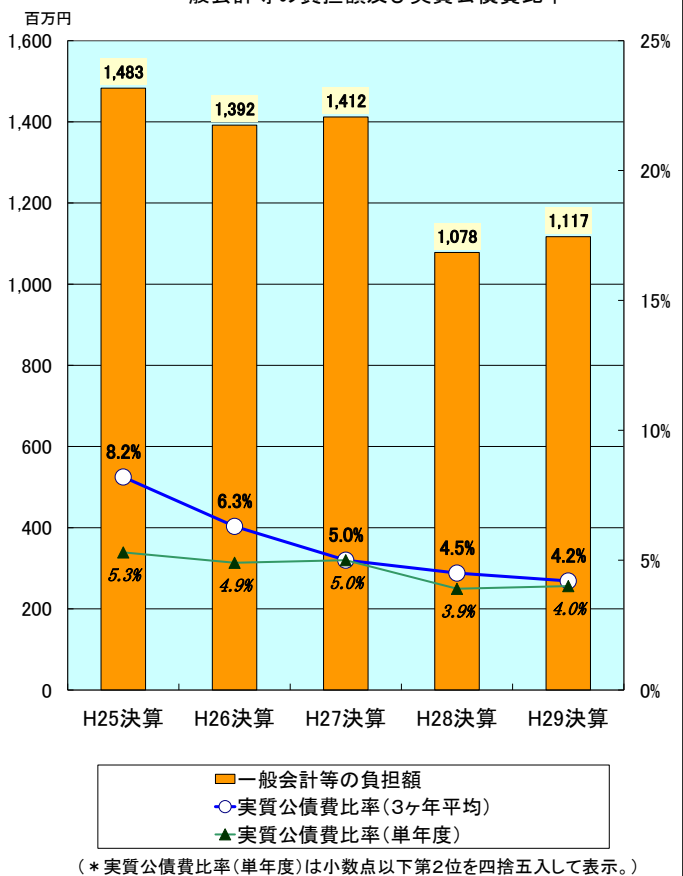
単年度の実質公債費の比率	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
	5.26190050	4.94243361	▲ 6.1	4.98193512	0.8	3.86517196	▲ 22.4	4.03550887	4.4

○ 経年推移グラフ

元利償還金等(a)の総額及び内訳



一般会計等の負担額及び実質公債費比率



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	10.6%	9.4%	8.6%	8.3%	8.1%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH29決算数値の場合)

$$\text{H29決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{2,599,282 - 1,735,310}{13,192,288} = \frac{863,972}{11,456,978} = 7.54101125\%$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\text{平成29年度の実質公債費比率} = \frac{8.17536580 + 8.64072054 + 7.54101125}{3} = 8.1\%$$

(H27単年度の実質公債費比率)
(H28単年度の実質公債費比率)
(H29単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
①元利償還金	2,192,711	2,043,932	▲ 6.8	1,880,783	▲ 8.0	1,955,334	4.0	1,882,910	▲ 3.7
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	417,289	422,226	1.2	489,728	16.0	492,394	0.5	503,110	2.2
⑤組合等負担等額	91,454	96,833	5.9	209,293	116.1	207,578	▲ 0.8	169,819	▲ 18.2
⑥債務負担行為	45,067	44,650	▲ 0.9	44,247	▲ 0.9	43,846	▲ 0.9	43,443	▲ 0.9
⑦一時借入金	0	0		0		0		0	
元利償還金等(a)	2,746,521	2,607,641	▲ 5.1	2,624,051	0.6	2,699,152	2.9	2,599,282	▲ 3.7

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
公債費算入(元利)	896,537	906,985	0.7	897,589	▲ 1.0	966,914	7.7	1,064,487	10.1
公債費算入(準元利)	3,941								
事業費補正(元利)	414,879	417,374	▲ 9.9	407,927	▲ 2.3	396,051	▲ 2.9	300,786	▲ 24.1
事業費補正(準元利)	48,251								
密度補正(元利)	103,831	346,053	1.8	370,981	7.2	369,130	▲ 0.5	370,037	0.2
密度補正(準元利)	236,055								
算入公債費等の額(b)	1,703,494	1,670,412	▲ 1.9	1,676,497	0.4	1,732,095	3.3	1,735,310	0.2

※H26決算以降は元利と準元利の合算額です。

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
一般会計等の負担額	1,043,027	937,229	▲ 10.1	947,554	1.1	967,057	2.1	863,972	▲ 10.7

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
標準税収入額等	5,495,436	5,681,547	3.4	5,870,911	3.3	6,066,054	3.3	6,149,579	1.4
普通交付税額	6,594,617	6,451,326	▲ 2.2	6,609,450	2.5	6,237,379	▲ 5.6	6,367,840	2.1
臨時財政対策債発行可能額	829,153	785,714	▲ 5.2	786,492	0.1	620,518	▲ 21.1	674,869	8.8
標準財政規模(c)	12,919,206	12,918,587	0.0	13,266,853	2.7	12,923,951	▲ 2.6	13,192,288	2.1
算入公債費等の額(b)	1,703,494	1,670,412	▲ 1.9	1,676,497	0.4	1,732,095	3.3	1,735,310	0.2

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

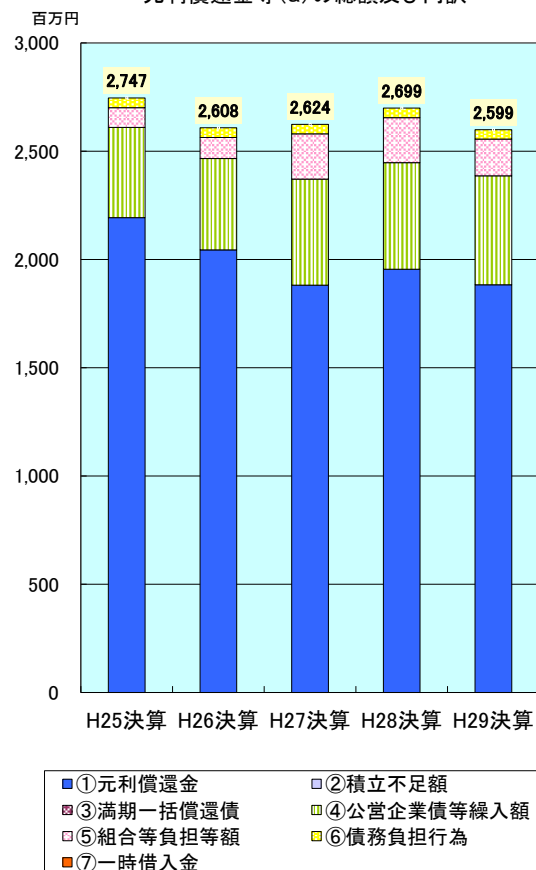
(c)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
比較する財政の規模	11,215,712	11,248,175	0.3	11,590,356	3.0	11,191,856	▲ 3.4	11,456,978	2.4

(単位:%)

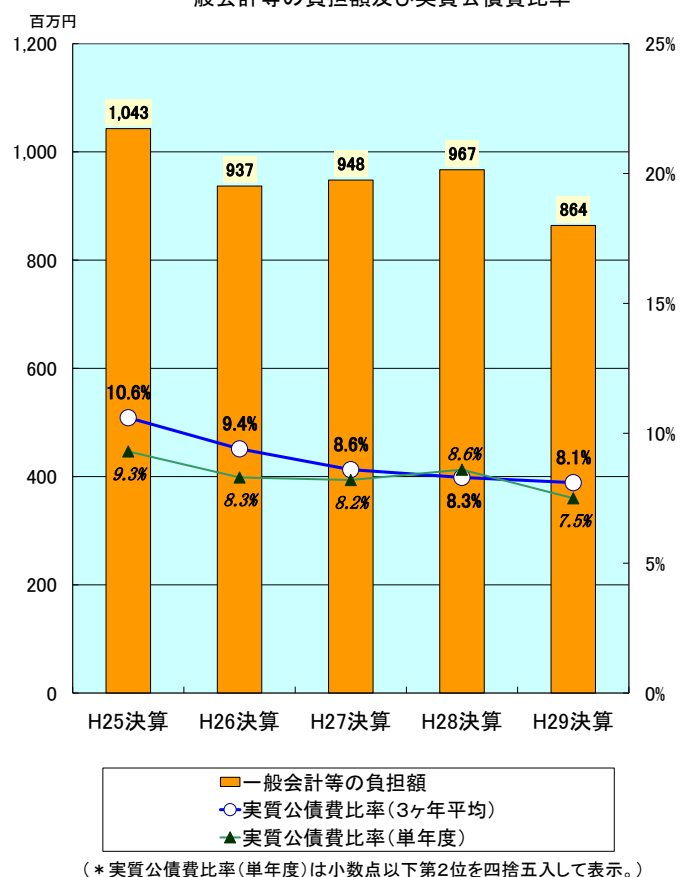
単年度の実質公債費の比率	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
	9.29969493	8.33227612	▲ 10.4	8.17536580	▲ 1.9	8.64072054	5.7	7.54101125	▲ 12.7

○ 経年推移グラフ

元利償還金等(a)の総額及び内訳



一般会計等の負担額及び実質公債費比率



(* 実質公債費比率(単年度)は小数点以下第2位を四捨五入して表示。)

○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起した地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	8.5%	8.1%	8.1%	7.9%	6.9%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※) 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH29決算数値の場合)

$$\text{H29決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{3,376,641 - 2,717,198}{16,404,798} = \frac{659,443}{13,687,600} = 4.81781320\%$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\text{平成29年度の実質公債費比率} = \frac{7.95232596 + 8.22972744 + 4.81781320}{3} = 20.99986660 / 3 = 6.9\%$$

(H27単年度の実質公債費比率)
(H28単年度の実質公債費比率)
(H29単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
①元利償還金	3,196,585	3,219,346	0.7	3,236,758	0.5	3,163,096	▲ 2.3	2,763,043	▲ 12.6
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	447,007	450,569	0.8	455,961	1.2	461,492	1.2	464,440	0.6
⑤組合等負担等額	48,945	36,103	▲ 26.2	36,085	0.0	36,066	▲ 0.1	35,766	▲ 0.8
⑥債務負担行為	139,304	108,263	▲ 22.3	105,599	▲ 2.5	119,976	13.6	113,375	▲ 5.5
⑦一時借入金	9	15	66.7	9	▲ 40.0	79	777.8	17	▲ 78.5
元利償還金等(a)	3,831,850	3,814,296	▲ 0.5	3,834,412	0.5	3,780,709	▲ 1.4	3,376,641	▲ 10.7

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
公債費算入(元利)	1,696,916	1,873,457	10.4	1,937,786	3.4	2,030,019	4.8	2,147,758	5.8
公債費算入(準元利)	518								
事業費補正(元利)	529,277	776,551	1.2	695,416	▲ 10.4	534,125	▲ 23.2	488,076	▲ 8.6
事業費補正(準元利)	238,005								
密度補正(元利)	51,239	86,957	▲ 9.8	82,761	▲ 4.8	82,030	▲ 0.9	81,364	▲ 0.8
密度補正(準元利)	45,117								
算入公債費等の額(b)	2,561,072	2,736,965	6.9	2,715,963	▲ 0.8	2,646,174	▲ 2.6	2,717,198	2.7

※H26決算以降は元利と準元利の合算額です。

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
一般会計等の負担額	1,270,778	1,077,331	▲ 15.2	1,118,449	3.8	1,134,535	1.4	659,443	▲ 41.9

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
標準税収入額等	7,157,686	7,439,126	3.9	7,584,748	2.0	7,836,714	3.3	7,829,054	▲ 0.1
普通交付税額	8,565,963	8,287,177	▲ 3.3	8,200,971	▲ 1.0	7,803,573	▲ 4.8	7,738,611	▲ 0.8
臨時財政対策債発行可能額	1,159,480	1,081,199	▲ 6.8	994,670	▲ 8.0	791,702	▲ 20.4	837,133	5.7
標準財政規模(c)	16,883,129	16,807,502	▲ 0.4	16,780,389	▲ 0.2	16,431,989	▲ 2.1	16,404,798	▲ 0.2
算入公債費等の額(b)	2,561,072	2,736,965	6.9	2,715,963	▲ 0.8	2,646,174	▲ 2.6	2,717,198	2.7

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

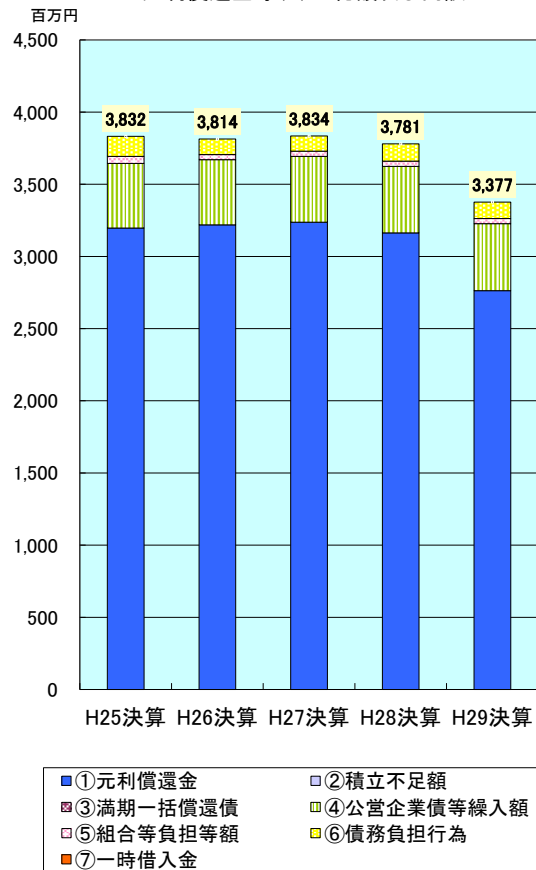
(c)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
比較する財政の規模	14,322,057	14,070,537	▲ 1.8	14,064,426	0.0	13,785,815	▲ 2.0	13,687,600	▲ 0.7

(単位:%)

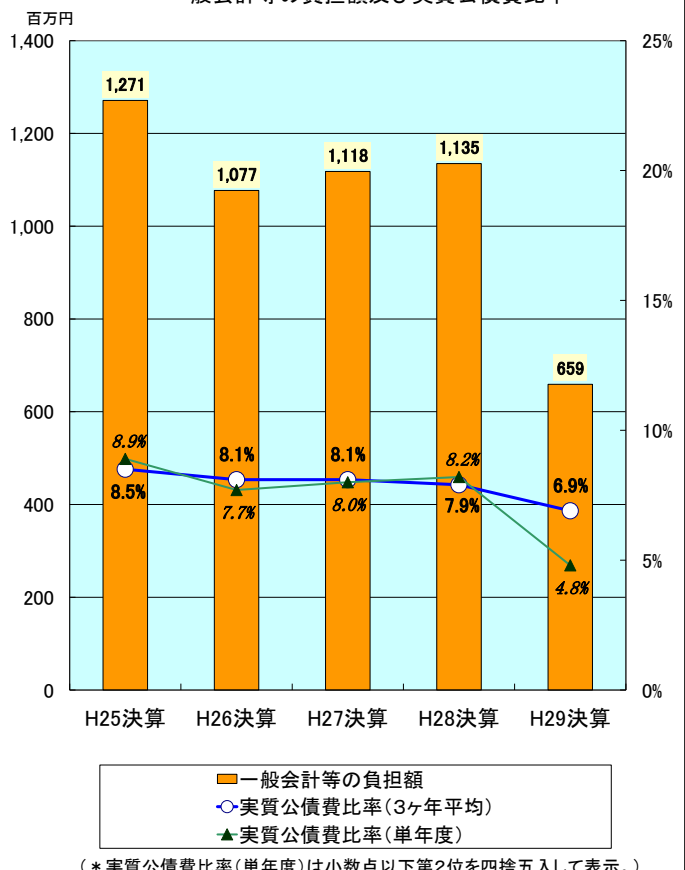
単年度の実質公債費の比率	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
	8.87287350	7.65664452	▲ 13.7	7.95232596	3.9	8.22972744	3.5	4.81781320	▲ 41.5

○ 経年推移グラフ

元利償還金等(a)の総額及び内訳



一般会計等の負担額及び実質公債費比率



(* 実質公債費比率(単年度)は小数点以下第2位を四捨五入して表示。)

○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	9.0%	8.6%	8.6%	8.6%	8.9%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH29決算数値の場合)

$$\text{H29決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{4,606,354 - 3,051,143}{19,918,862} = \frac{1,555,211}{16,867,719} = 9.22004333\%$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\text{平成29年度の実質公債費比率} = \frac{8.71938766 + 8.91356770 + 9.22004333}{3} = 8.9\%$$

(H27単年度の実質公債費比率)
(H28単年度の実質公債費比率)
(H29単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
①元利償還金	3,829,999	3,852,491	0.6	3,759,464	▲ 2.4	3,670,812	▲ 2.4	3,585,347	▲ 2.3
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	445,811	486,323	9.1	439,659	▲ 9.6	502,284	14.2	567,500	13.0
⑤組合等負担等額	542,437	374,879	▲ 30.9	279,174	▲ 25.5	330,360	18.3	350,777	6.2
⑥債務負担行為	83,678	89,116	6.5	131,672	47.8	84,517	▲ 35.8	102,520	21.3
⑦一時借入金	3,606	1,353	▲ 62.5	431	▲ 68.1	443	2.8	210	▲ 52.6
元利償還金等(a)	4,905,531	4,804,162	▲ 2.1	4,610,400	▲ 4.0	4,588,416	▲ 0.5	4,606,354	0.4

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
公債費算入(元利)	2,108,634	2,301,407	6.0	2,164,099	▲ 6.0	2,197,476	1.5	2,250,207	2.4
公債費算入(準元利)	62,552								
事業費補正(元利)	482,304	708,818	▲ 12.3	606,282	▲ 14.5	557,007	▲ 8.1	513,059	▲ 7.9
事業費補正(準元利)	326,295								
密度補正(元利)	92,459	295,996	0.3	297,345	0.5	295,526	▲ 0.6	287,877	▲ 2.6
密度補正(準元利)	202,662								
算入公債費等の額(b)	3,274,906	3,306,221	1.0	3,067,726	▲ 7.2	3,050,009	▲ 0.6	3,051,143	0.0

※H26決算以降は元利と準元利の合算額です。

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
一般会計等の負担額	1,630,625	1,497,941	▲ 8.1	1,542,674	3.0	1,538,407	▲ 0.3	1,555,211	1.1

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
標準税収入額等	7,436,154	7,597,513	2.2	7,831,381	3.1	8,079,550	3.2	8,169,126	1.1
普通交付税額	12,633,048	12,312,309	▲ 2.5	11,772,866	▲ 4.4	11,312,256	▲ 3.9	10,803,654	▲ 4.5
臨時財政対策債発行可能額	1,381,390	1,296,726	▲ 6.1	1,155,937	▲ 10.9	917,364	▲ 20.6	946,082	3.1
標準財政規模(c)	21,450,592	21,206,548	▲ 1.1	20,760,184	▲ 2.1	20,309,170	▲ 2.2	19,918,862	▲ 1.9
算入公債費等の額(b)	3,274,906	3,306,221	1.0	3,067,726	▲ 7.2	3,050,009	▲ 0.6	3,051,143	0.0

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

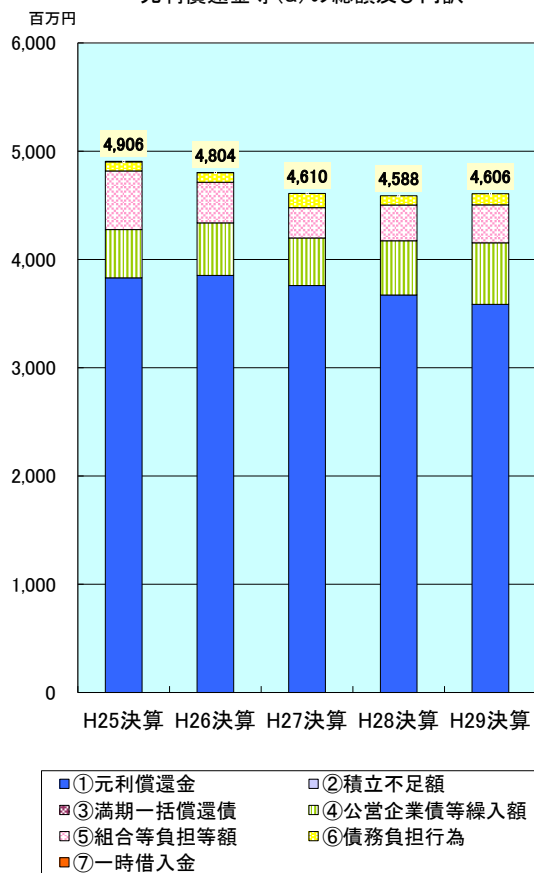
(c)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
比較する財政の規模	18,175,686	17,900,327	▲ 1.5	17,692,458	▲ 1.2	17,259,161	▲ 2.4	16,867,719	▲ 2.3

(単位:%)

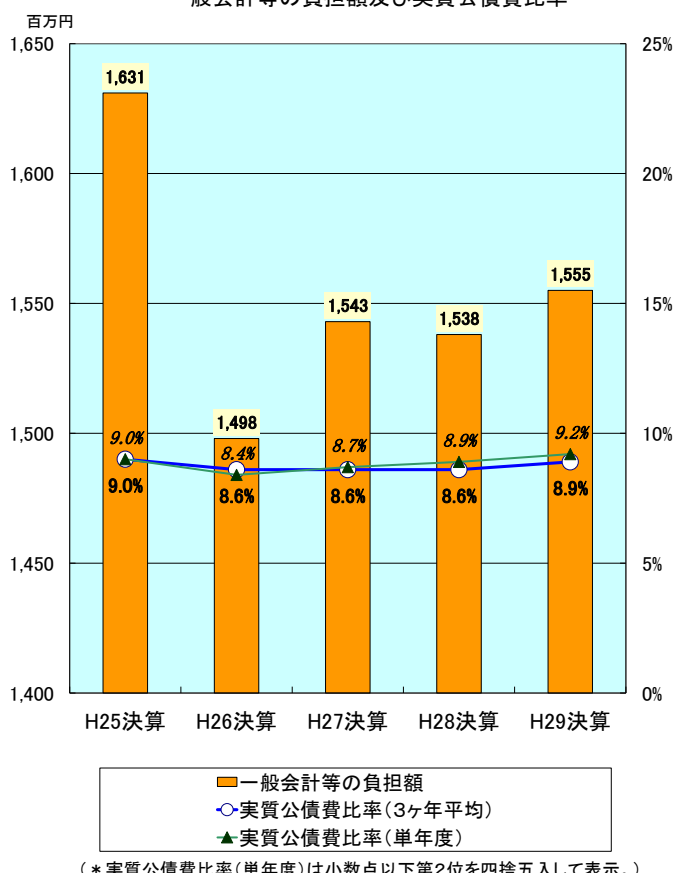
単年度の実質公債費の比率	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
	8.97146331	8.36823260	▲ 6.7	8.71938766	4.2	8.91356770	2.2	9.22004333	3.4

○ 経年推移グラフ

元利償還金等(a)の総額及び内訳



一般会計等の負担額及び実質公債費比率



(* 実質公債費比率(単年度)は小数点以下第2位を四捨五入して表示。)

○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	11.0%	10.1%	8.7%	7.4%	6.9%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH29決算数値の場合)

$$\text{H29決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{2,040,588 - 1,362,063}{10,374,039} = \frac{\text{一般会計等の負担額(分子)} - \text{比較する財政の規模(分母)}}{9,011,976} = \frac{678,525}{9,011,976} = 7.52914788\%$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\text{平成29年度の実質公債費比率} = \frac{6.99171389 + 6.27999298 + 7.52914788}{3} = \frac{20.80085475}{3} = 6.9\%$$

(H27単年度の実質公債費比率)
(H28単年度の実質公債費比率)
(H29単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
①元利償還金	1,676,614	1,658,181	▲ 1.1	1,452,970	▲ 12.4	1,441,083	▲ 0.8	1,505,746	4.5
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	329,584	359,248	9.0	374,671	4.3	386,309	3.1	393,654	1.9
⑤組合等負担等額	198,109	84,664	▲ 57.3	20,686	▲ 75.6	20,930	1.2	46,738	123.3
⑥債務負担行為	139,523	143,145	2.6	147,495	3.0	94,536	▲ 35.9	94,450	▲ 0.1
⑦一時借入金	0	0		0		28	皆増	0	皆減
元利償還金等(a)	2,343,830	2,245,238	▲ 4.2	1,995,822	▲ 11.1	1,942,886	▲ 2.7	2,040,588	5.0

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
公債費算入(元利)	530,576	622,830	11.5	605,188	▲ 2.8	650,751	7.5	693,163	6.5
公債費算入(準元利)	27,816								
事業費補正(元利)	442,916	643,511	▲ 10.9	568,387	▲ 11.7	532,004	▲ 6.4	474,783	▲ 10.8
事業費補正(準元利)	278,978								
密度補正(元利)	38,012	197,804	12.2	199,355	0.8	197,325	▲ 1.0	194,117	▲ 1.6
密度補正(準元利)	138,211								
算入公債費等の額(b)	1,456,509	1,464,145	0.5	1,372,930	▲ 6.2	1,380,080	0.5	1,362,063	▲ 1.3

※H26決算以降は元利と準元利の合算額です。

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
一般会計等の負担額	887,321	781,093	▲ 12.0	622,892	▲ 20.3	562,806	▲ 9.6	678,525	20.6

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
標準税収入額等	6,071,019	6,219,351	2.4	6,632,172	6.6	6,895,121	4.0	6,966,193	1.0
普通交付税額	3,234,519	3,124,388	▲ 3.4	2,951,484	▲ 5.5	2,839,502	▲ 3.8	2,764,644	▲ 2.6
臨時財政対策債発行可能額	862,410	786,474	▲ 8.8	698,277	▲ 11.2	607,346	▲ 13.0	643,202	5.9
標準財政規模(c)	10,167,948	10,130,213	▲ 0.4	10,281,933	1.5	10,341,969	0.6	10,374,039	0.3
算入公債費等の額(b)	1,456,509	1,464,145	0.5	1,372,930	▲ 6.2	1,380,080	0.5	1,362,063	▲ 1.3

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

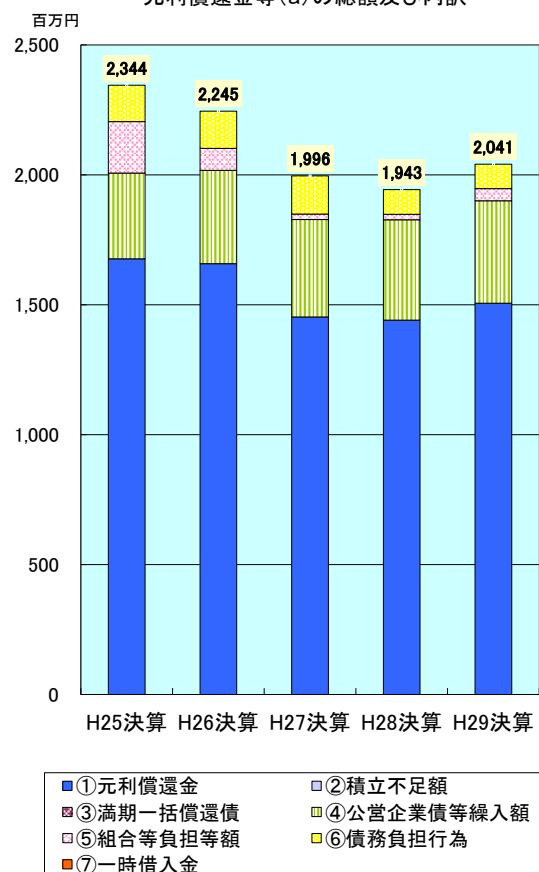
(c)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
比較する財政の規模	8,711,439	8,666,068	▲ 0.5	8,909,003	2.8	8,961,889	0.6	9,011,976	0.6

(単位:%)

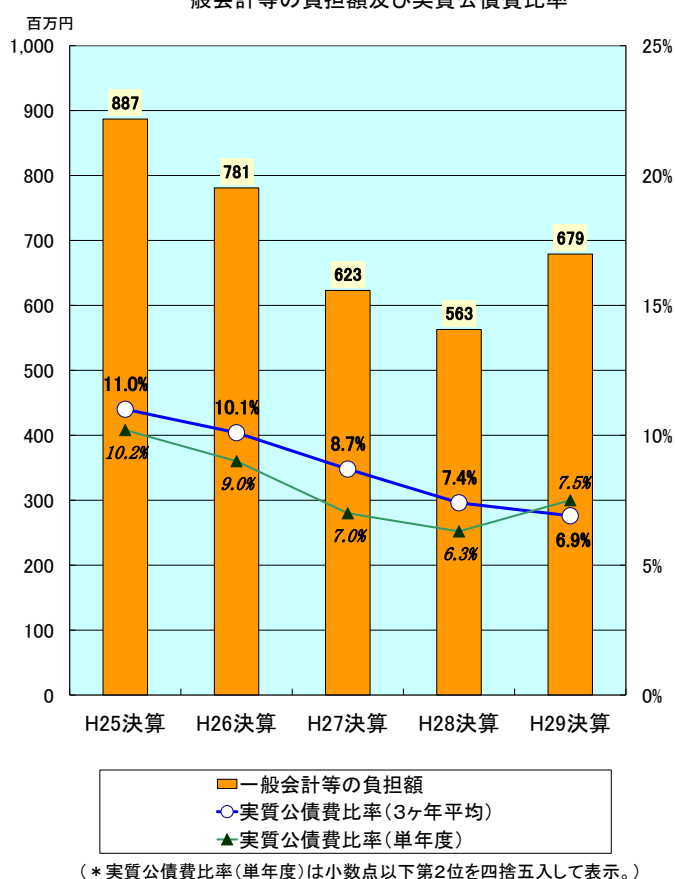
単年度の実質公債費の比率	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
	10.18569952	9.01323414	▲ 11.5	6.99171389	▲ 22.4	6.27999298	▲ 10.2	7.52914788	19.9

○ 経年推移グラフ

元利償還金等(a)の総額及び内訳



一般会計等の負担額及び実質公債費比率



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起した地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	10.3%	10.3%	9.9%	9.3%	9.1%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH29決算数値の場合)

$$\text{H29決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{1,574,256 - 908,237}{8,106,395} = \frac{666,019}{7,198,158} = 9.25263102\%$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\text{平成29年度の実質公債費比率} = \frac{9.25977818 + 9.02001305 + 9.25263102}{3} = 9.1\%$$

(H27単年度の実質公債費比率)
(H28単年度の実質公債費比率)
(H29単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
①元利償還金	1,391,197	1,378,979	▲ 0.9	1,337,473	▲ 3.0	1,305,997	▲ 2.4	1,317,414	0.9
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	177,886	184,044	3.5	183,017	▲ 0.6	200,484	9.5	228,049	13.7
⑤組合等負担等額	59,336	29,684	▲ 50.0	24,608	▲ 17.1	24,450	▲ 0.6	25,051	2.5
⑥債務負担行為	17,524	7,979	▲ 54.5	2,778	▲ 65.2	2,230	▲ 19.7	3,742	67.8
⑦一時借入金	0	0		0		0		0	
元利償還金等(a)	1,645,943	1,600,686	▲ 2.7	1,547,876	▲ 3.3	1,533,161	▲ 1.0	1,574,256	2.7

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
公債費算入(元利)	549,412	610,733	10.6	585,657	▲ 4.1	617,153	5.4	645,365	4.6
公債費算入(準元利)	2,601								
事業費補正(元利)	183,191	275,403	▲ 2.8	259,926	▲ 5.6	235,554	▲ 9.4	228,484	▲ 3.0
事業費補正(準元利)	100,015								
密度補正(元利)	37,361	35,023	▲ 16.9	34,778	▲ 0.7	34,826	0.1	34,388	▲ 1.3
密度補正(準元利)	4,797								
算入公債費等の額(b)	877,377	921,159	5.0	880,361	▲ 4.4	887,533	0.8	908,237	2.3

※H26決算以降は元利と準元利の合算額です。

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
一般会計等の負担額	768,566	679,527	▲ 11.6	667,515	▲ 1.8	645,628	▲ 3.3	666,019	3.2

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
標準税収入額等	4,187,207	4,253,419	1.6	4,409,524	3.7	4,470,202	1.4	4,437,331	▲ 0.7
普通交付税額	3,178,242	3,116,030	▲ 2.0	3,128,474	0.4	3,125,523	▲ 0.1	3,178,868	1.7
臨時財政対策債発行可能額	619,319	605,203	▲ 2.3	551,121	▲ 8.9	449,536	▲ 18.4	490,196	9.0
標準財政規模(c)	7,984,768	7,974,652	▲ 0.1	8,089,119	1.4	8,045,261	▲ 0.5	8,106,395	0.8
算入公債費等の額(b)	877,377	921,159	5.0	880,361	▲ 4.4	887,533	0.8	908,237	2.3

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

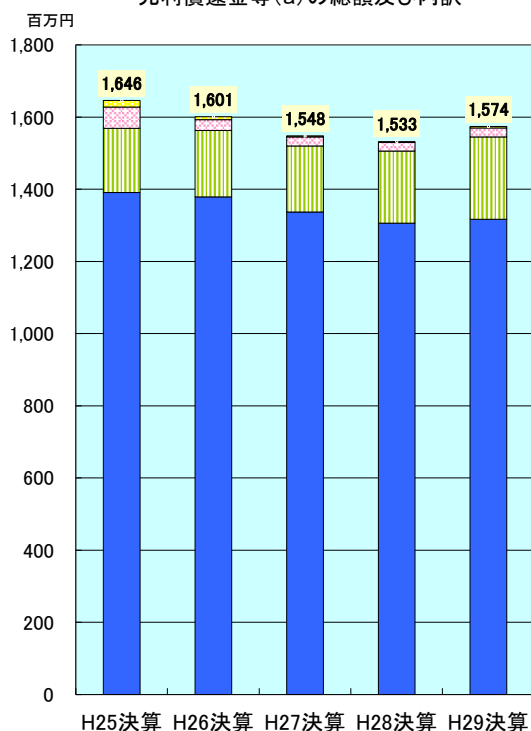
(c)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
比較する財政の規模	7,107,391	7,053,493	▲ 0.8	7,208,758	2.2	7,157,728	▲ 0.7	7,198,158	0.6

(単位:%)

単年度の実質公債費の比率	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
	10.81361642	9.63390763	▲ 10.9	9.25977818	▲ 3.9	9.02001305	▲ 2.6	9.25263102	2.6

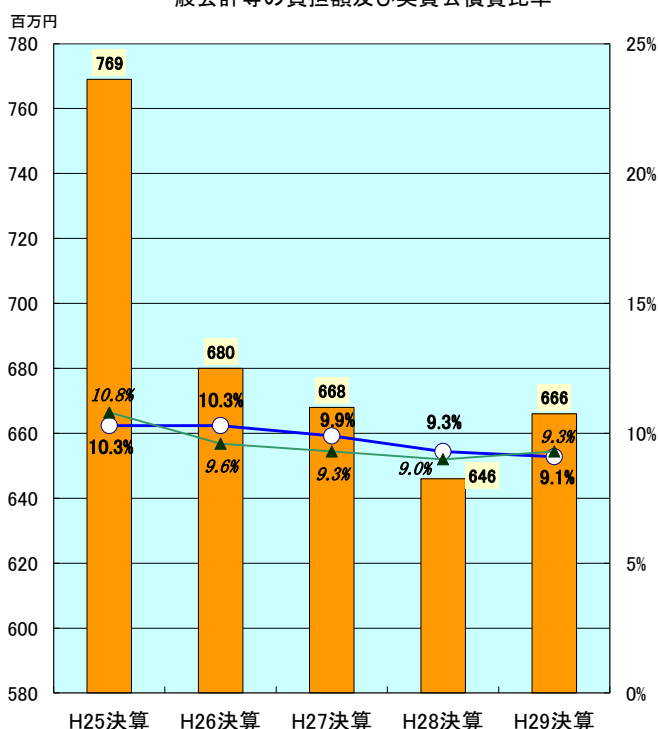
○ 経年推移グラフ

元利償還金等(a)の総額及び内訳



- ①元利償還金
- ②積立不足額
- ③満期一括償還債
- ④公営企業債等繰入額
- ⑤組合等負担等額
- ⑥債務負担行為
- ⑦一時借入金

一般会計等の負担額及び実質公債費比率



(* 実質公債費比率(単年度)は小数点以下第2位を四捨五入して表示。)

○ 用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	6.4%	6.0%	6.0%	5.9%	5.7%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH29決算数値の場合)

$$\text{H29決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{2,080,562 - 1,413,674}{13,726,149} = \frac{666,888}{12,312,475} = 5.41636024\%$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\text{平成29年度の実質公債費比率} = \frac{6.23980267 + 5.58623583 + 5.41636024}{3} = 5.7\%$$

(H27単年度の実質公債費比率)
(H28単年度の実質公債費比率)
(H29単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
①元利償還金	1,628,192	1,681,826	3.3	1,616,842	▲ 3.9	1,584,603	▲ 2.0	1,567,022	▲ 1.1
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	362,998	391,401	7.8	418,065	6.8	426,826	2.1	434,696	1.8
⑤組合等負担等額	78,203	78,204	0.0	78,203	0.0	78,203	0.0	78,203	0.0
⑥債務負担行為	641	641	0.0	641	0.0	641	0.0	641	0.0
⑦一時借入金	0	0		0		0		0	
元利償還金等(a)	2,070,034	2,152,072	4.0	2,113,751	▲ 1.8	2,090,273	▲ 1.1	2,080,562	▲ 0.5

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
公債費算入(元利)	940,141	1,018,129	8.3	970,903	▲ 4.6	1,022,641	5.3	1,053,931	3.1
公債費算入(準元利)	0								
事業費補正(元利)	204,622	373,390	▲ 3.3	343,250	▲ 8.1	349,201	1.7	325,970	▲ 6.7
事業費補正(準元利)	181,705								
密度補正(元利)	34,225	35,126	2.6	35,672	1.6	36,727	3.0	33,773	▲ 8.0
密度補正(準元利)	0								
算入公債費等の額(b)	1,360,693	1,426,645	4.8	1,349,825	▲ 5.4	1,408,569	4.4	1,413,674	0.4

※H26決算以降は元利と準元利の合算額です。

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
一般会計等の負担額	709,341	725,427	2.3	763,926	5.3	681,704	▲ 10.8	666,888	▲ 2.2

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
標準税収入額等	8,266,753	8,400,580	1.6	8,587,360	2.2	9,049,098	5.4	9,069,209	0.2
普通交付税額	4,170,365	4,046,400	▲ 3.0	4,010,399	▲ 0.9	3,758,783	▲ 6.3	3,755,883	▲ 0.1
臨時財政対策債発行可能額	1,162,823	1,060,741	▲ 8.8	994,857	▲ 6.2	803,968	▲ 19.2	901,057	12.1
標準財政規模(c)	13,599,941	13,507,721	▲ 0.7	13,592,616	0.6	13,611,849	0.1	13,726,149	0.8
算入公債費等の額(b)	1,360,693	1,426,645	4.8	1,349,825	▲ 5.4	1,408,569	4.4	1,413,674	0.4

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

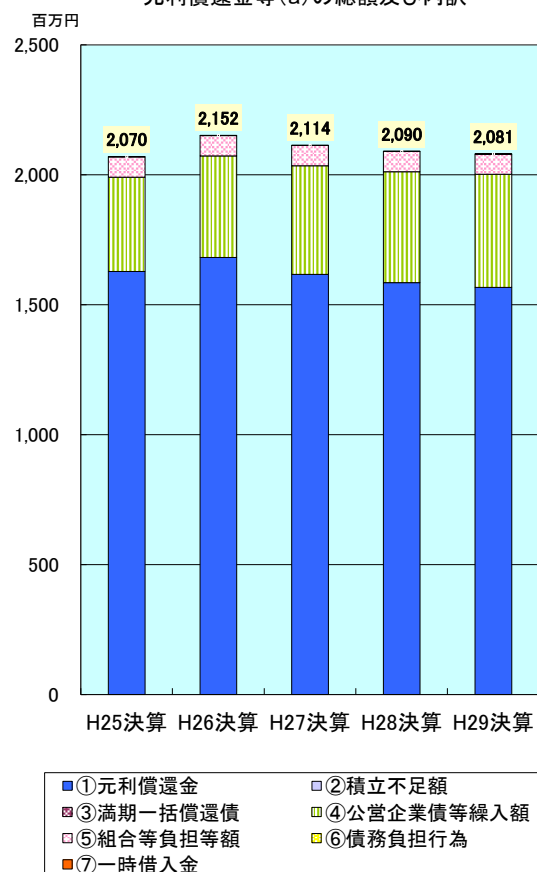
(c)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
比較する財政の規模	12,239,248	12,081,076	▲ 1.3	12,242,791	1.3	12,203,280	▲ 0.3	12,312,475	0.9

(単位:%)

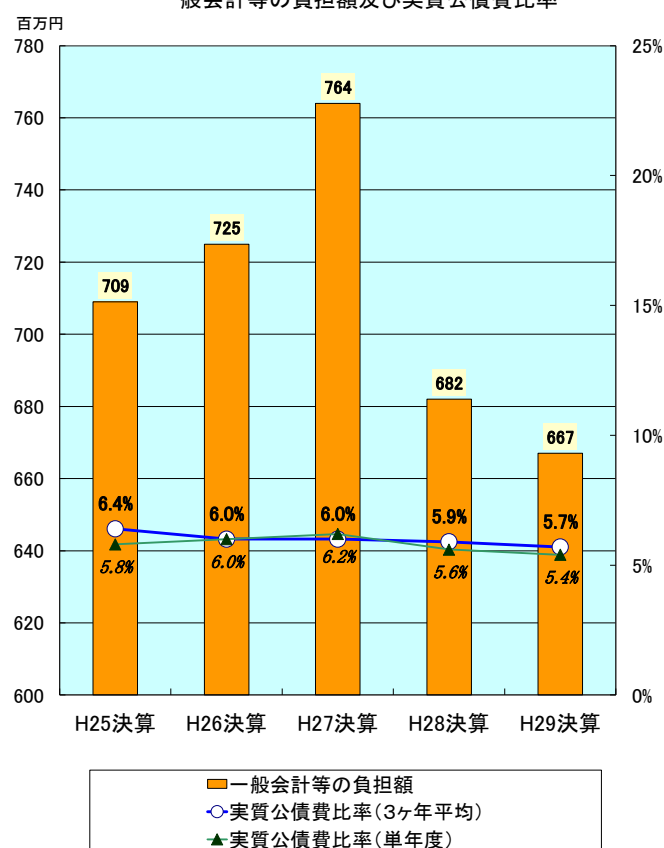
単年度の実質公債費の比率	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
	5.79562568	6.00465555	3.6	6.23980267	3.9	5.58623583	▲ 10.5	5.41636024	▲ 3.0

○ 経年推移グラフ

元利償還金等(a)の総額及び内訳



一般会計等の負担額及び実質公債費比率



(* 実質公債費比率(単年度)は小数点以下第2位を四捨五入して表示。)

○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起した地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	10.7%	9.5%	8.9%	9.1%	10.1%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH29決算数値の場合)

$$\begin{array}{l} \text{H29決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{1,610,400 - 904,657}{6,938,606} = \frac{705,743}{6,033,949} = 11.69620426\% \end{array}$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{l} \text{平成29年度の実質公債費比率} = \frac{8.64440791 + 10.12592862 + 11.69620426}{3} = 10.1\% \end{array}$$

(H27単年度の実質公債費比率)
(H28単年度の実質公債費比率)
(H29単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
①元利償還金	1,117,387	1,089,582	▲ 2.5	1,052,679	▲ 3.4	1,092,508	3.8	1,093,894	0.1
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	248,394	255,379	2.8	251,254	▲ 1.6	323,736	28.8	402,935	24.5
⑤組合等負担等額	48,407	33,442	▲ 30.9	34,371	2.8	19,599	▲ 43.0	0	皆減
⑥債務負担行為	75,130	105,133	39.9	105,882	0.7	103,614	▲ 2.1	113,571	9.6
⑦一時借入金	6	61	916.7	60	▲ 1.6	0	皆減	0	
元利償還金等(a)	1,489,324	1,483,597	▲ 0.4	1,444,246	▲ 2.7	1,539,457	6.6	1,610,400	4.6

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
公債費算入(元利)	460,628	544,221	13.6	528,874	▲ 2.8	556,328	5.2	575,691	3.5
公債費算入(準元利)	18,515								
事業費補正(元利)	162,685	345,828	▲ 3.3	309,044	▲ 10.6	289,838	▲ 6.2	239,613	▲ 17.3
事業費補正(準元利)	194,965								
密度補正(元利)	83,990	85,630	2.0	86,630	1.2	88,157	1.8	89,353	1.4
密度補正(準元利)	0								
算入公債費等の額(b)	920,783	975,679	6.0	924,548	▲ 5.2	934,323	1.1	904,657	▲ 3.2

※H26決算以降は元利と準元利の合算額です。

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
一般会計等の負担額	568,541	507,918	▲ 10.7	519,698	2.3	605,134	16.4	705,743	16.6

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
標準税収入額等	3,565,782	3,394,881	▲ 4.8	3,591,720	5.8	3,613,571	0.6	3,832,944	6.1
普通交付税額	2,817,057	2,908,113	3.2	2,879,789	▲ 1.0	2,897,052	0.6	2,718,924	▲ 6.1
臨時財政対策債発行可能額	491,130	498,946	1.6	464,995	▲ 6.8	399,784	▲ 14.0	386,738	▲ 3.3
標準財政規模(c)	6,873,969	6,801,940	▲ 1.0	6,936,504	2.0	6,910,407	▲ 0.4	6,938,606	0.4
算入公債費等の額(b)	920,783	975,679	6.0	924,548	▲ 5.2	934,323	1.1	904,657	▲ 3.2

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

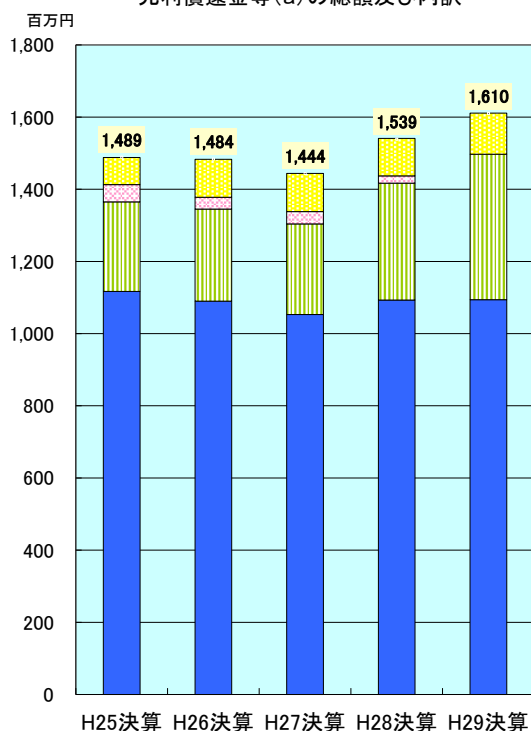
(c)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
比較する財政の規模	5,953,186	5,826,261	▲ 2.1	6,011,956	3.2	5,976,084	▲ 0.6	6,033,949	1.0

(単位:%)

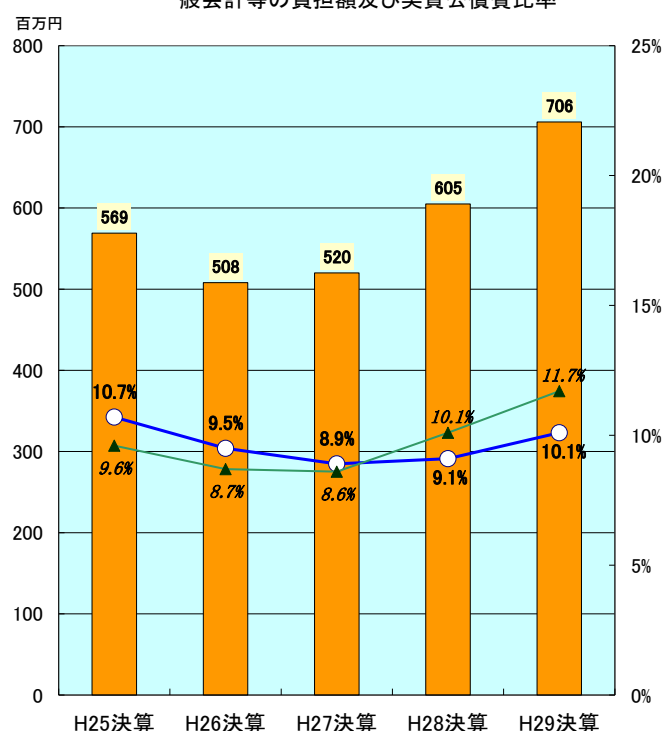
単年度の実質公債費の比率	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
	9.55019715	8.71773510	▲ 8.7	8.64440791	▲ 0.8	10.12592862	17.1	11.69620426	15.5

○ 経年推移グラフ

元利償還金等(a)の総額及び内訳



一般会計等の負担額及び実質公債費比率



(* 実質公債費比率(単年度)は小数点以下第2位を四捨五入して表示。)

○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	15.5%	15.0%	14.5%	14.3%	14.6%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH29決算数値の場合)

$$\begin{array}{l} \text{H29決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{2,429,049 - 1,225,202}{9,577,551} = \frac{1,203,847}{8,352,349} = 14.41327464\% \end{array}$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{l} \text{平成29年度の実質公債費比率} = \frac{14.42094217 + 15.09333123 + 14.41327464}{3} = 14.6\% \end{array}$$

(H27単年度の実質公債費比率)
(H28単年度の実質公債費比率)
(H29単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
①元利償還金	1,874,049	1,783,897	▲ 4.8	1,721,307	▲ 3.5	1,646,750	▲ 4.3	1,633,362	▲ 0.8
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	599,105	555,273	▲ 7.3	671,117	20.9	730,371	8.8	704,128	▲ 3.6
⑤組合等負担等額	118,257	113,653	▲ 3.9	85,139	▲ 25.1	88,490	3.9	91,559	3.5
⑥債務負担行為	0	0		0		0		0	
⑦一時借入金	0	0		15	皆増	22	46.7	0	皆減
元利償還金等(a)	2,591,411	2,452,823	▲ 5.3	2,477,578	1.0	2,465,633	▲ 0.5	2,429,049	▲ 1.5

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
公債費算入(元利)	597,149	667,671	6.5	649,190	▲ 2.8	681,580	5.0	713,586	4.7
公債費算入(準元利)	29,961								
事業費補正(元利)	273,044	616,030	0.6	572,689	▲ 7.0	490,038	▲ 14.4	486,825	▲ 0.7
事業費補正(準元利)	339,315								
密度補正(元利)	0	26,137	▲ 3.8	28,374	8.6	27,974	▲ 1.4	24,791	▲ 11.4
密度補正(準元利)	27,181								
算入公債費等の額(b)	1,266,650	1,309,838	3.4	1,250,253	▲ 4.5	1,199,592	▲ 4.1	1,225,202	2.1

※H26決算以降は元利と準元利の合算額です。

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
一般会計等の負担額	1,324,761	1,142,985	▲ 13.7	1,227,325	7.4	1,266,041	3.2	1,203,847	▲ 4.9

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
標準税収入額等	4,284,225	4,318,237	0.8	4,468,769	3.5	4,567,188	2.2	4,526,937	▲ 0.9
普通交付税額	4,723,840	4,700,722	▲ 0.5	4,679,929	▲ 0.4	4,537,369	▲ 3.0	4,552,258	0.3
臨時財政対策債発行可能額	693,488	670,752	▲ 3.3	612,268	▲ 8.7	483,117	▲ 21.1	498,356	3.2
標準財政規模(c)	9,701,553	9,689,711	▲ 0.1	9,760,966	0.7	9,587,674	▲ 1.8	9,577,551	▲ 0.1
算入公債費等の額(b)	1,266,650	1,309,838	3.4	1,250,253	▲ 4.5	1,199,592	▲ 4.1	1,225,202	2.1

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

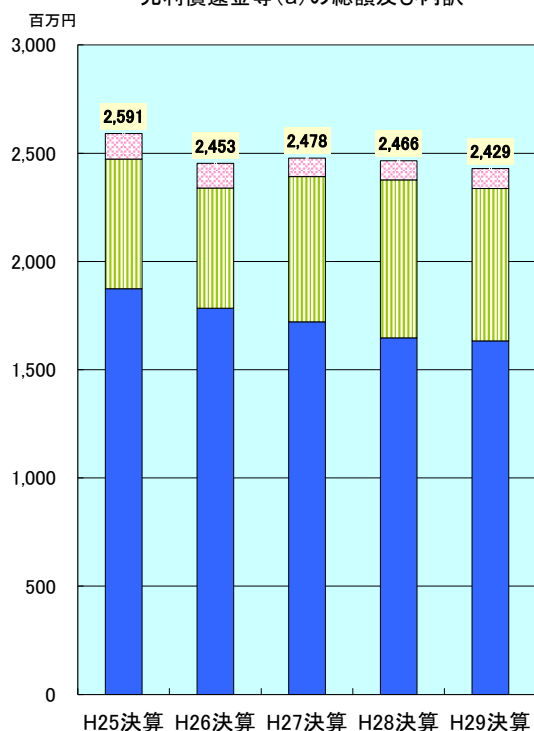
(c)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
比較する財政の規模	8,434,903	8,379,873	▲ 0.7	8,510,713	1.6	8,388,082	▲ 1.4	8,352,349	▲ 0.4

(単位:%)

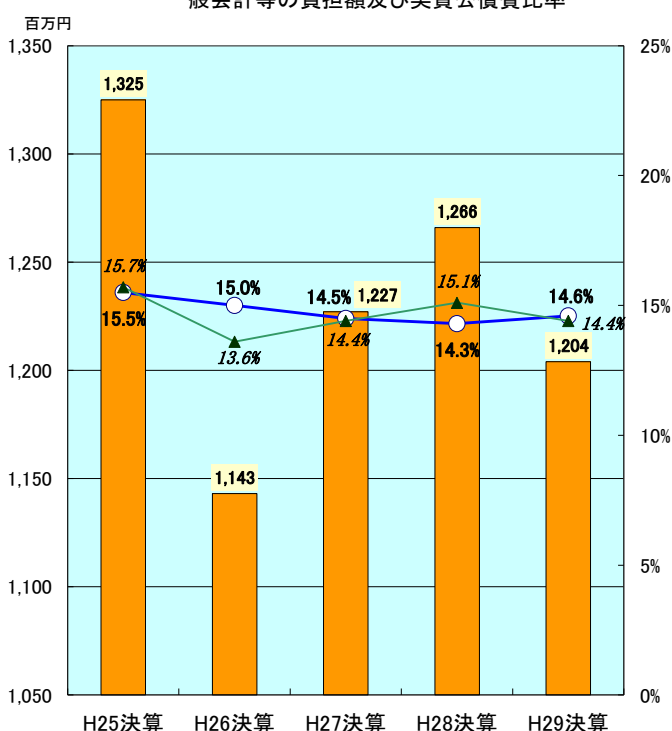
単年度の実質公債費の比率	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
	15.70570521	13.63964585	▲ 13.2	14.42094217	5.7	15.09333123	4.7	14.41327464	▲ 4.5

○ 経年推移グラフ

元利償還金等(a)の総額及び内訳



一般会計等の負担額及び実質公債費比率



(* 実質公債費比率(単年度)は小数点以下第2位を四捨五入して表示。)

○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起した地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。